

第 I 部

JICA 海外協力隊 60周年—世界と 日本を変える力—



グアテマラの地方で、モデル校を巡回し、模範授業や教員支援を行う JICA 海外協力隊員と農村部の学校に通う子どもたち (写真：JICA)

1	JICA 海外協力隊の全体像—世界と日本を変える力—	2
2	JICA 海外協力隊の 60 年間の功績	6
3	結び—JICA 海外協力隊の成果と評価—	10

1

JICA 海外協力隊の全体像 —世界と日本を変える力—

独立行政法人国際協力機構（JICA）海外協力隊は、2025年で発足60周年を迎えました。世界各地におけるボランティア活動と、ODAを活用した技術協力が融合したユニークな国際貢献として世界に認知され、これまで延べ58,000人以上の隊員が、派遣先の99か国において、まさに日本の「顔の見える開発協力」として開発途上国の発展に貢献してきました。

JICA 海外協力隊は、開発途上国の経済・社会の発展のみならず、現地の人たちの日本への親しみを深めることを通じて、日本とこれらの国との間の相互理解・友好親善にも寄与しており、その貢献は国内外で高く評価されています（国内外の声については12ページを参照）。また、活動を通じて開発途上国における様々な課題に取り組んできた協力隊員は、帰国後に社会課題解決を目指して起業したり、日本企業の途上国への進出や日本の地方自治体の地域活性化に貢献するなどしており、協力隊の経験を社会に還元するという側面も注目されています。ここでは、発足当時から今日に至るまでの協力隊の歩みを振り返ります。

(1) 60年の歩み

国際社会から多くの支援を受けながら、国の再建・復興を進めた日本は、1950年代から国際協力を開始しました。このような状況の中、当時の日本の青年の開発協力活動への関心の高まりを形にすべく、民間の青年団体や政治家が主導する形で希望者を海外に派遣する計画が構想され、1965年4月20日に「日本青年海外協力隊」が発足しました。この事業の実施は当時の海外技術協力事業団^{注1}に委託され、同事業団の中に日本青年海外協力隊事務局が設置されました。同年12月に、記念すべき初代隊員5名がラオスに派遣され、その後、アフリカ（1966年）、中東（1967年）、中米（1968年）、大洋州（1972年）、南米（1978年）、東欧（1992年）と活動地域を広げていきました。

1974年8月、日本政府が行う国際協力の実施機関として国際協力事業団（現JICA）が発足し、その重要な事業の一つとして受け継がれ、名称も「青年海外協力隊」へと改称されます。

1990年には、社会の高齢化に伴い、長い人生をより有意義なものにしたいと望み、ボランティア活動に関心を寄せるシニア世代の増加という時代の要請に応

える形で「シニア協力専門家」が創設され、1996年度から「シニア海外ボランティア」と改称されました。

また、海外の日系人および日系人社会が今後一層の充実と発展に向けて努力を重ねることは、結果的にはその在住国の発展に貢献し、日本にとっても望ましい状況につながり、日本政府としても可能な限り彼らを支援することが有益であるとの考えの下、1996年には「日系社会青年ボランティア」および「日系社会シニア・ボランティア」という新たな制度が設置されました。

2016年には、アジア地域の経済と社会の発展への貢献が認められ、青年海外協力隊が「アジアのノーベル賞」と言われるラモン・マグサイサイ賞を受賞しました。

2018年に、派遣体系などを見直し、区分を「青年海外協力隊／海外協力隊、日系社会青年海外協力隊／日系社会海外協力隊」と、一定以上の経験・技術が必要な案件に対応する「シニア海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊」とし、これらを含む総称を「JICA海外協力隊」に変更して、今日に至ります。

2020年に、JICA海外協力隊は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、全世界の隊員が一時帰国を余儀なくされるという事業開始以来初の事態に見舞

^{注1} 開発途上国における技術協力を実施するために1962年に設立された特殊法人。後にほかの組織と統合される形で1974年に国際協力事業団（現JICA）が発足。

われました。再赴任の目処が立たないまま待機期間が延びていく中、日本国内で様々なボランティアやオンライン授業などの活動を続ける隊員の姿がありました。そして長期に及んだ行動制限が緩和され始め、2020年10月のベトナムを皮切りに次々と派遣が再開され、2023年7月、派遣再開後初めて派遣中隊員が1,000名を超えました。60年前にラオスへの派遣をもってその歩みを始めた JICA 海外協力隊は、コロナ禍の苦境を乗り越え、歴史を受け継ぎ、現在も世界各地で活動しています。

JICA 海外協力隊は、①開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、②異文化社会における相互理解の深化と共生、③ボランティア経験の社会還元の一つの目的を掲げて発足し、その根幹の理念は今も変わり

ません。国際協力の志と技術・知識・経験などを有する20歳から69歳までの日本国民が、計画・行政、商業・観光、公共・公益事業、人的資源、農林水産、



1965年12月に初の日本青年海外協力隊員がラオスに向けて出発する様子（写真：JICA）

図表 I -1 JICA 海外協力隊の今日までの歩み

1965年（昭和40年）	4月20日	日本青年海外協力隊（現JICA海外協力隊）発足
1965年（昭和40年）	12月24日	初の協力隊員5名をラオスに派遣
1966年（昭和41年）		アフリカ（ケニア）に協力隊員初派遣
1967年（昭和42年）		中東（モロッコ）に協力隊員初派遣
1968年（昭和43年）		中米（エルサルバドル）に協力隊員初派遣
1972年（昭和47年）		大洋州（西サモア）に協力隊員初派遣
1974年（昭和49年）	8月	国際協力事業団（JICA）設立
1974年（昭和49年）	8月	「日本青年海外協力隊」を「青年海外協力隊」に改称
1978年（昭和53年）		南米（パラグアイ）に協力隊員初派遣
1990年（平成2年）		「シニア協力専門家」創設 累計派遣人数が1万人突破
1992年（平成4年）		東欧（ハンガリー）に協力隊員初派遣
1996年（平成8年）		「日系社会青年ボランティア」、 「日系社会シニア・ボランティア」創設
2003年（平成15年）	10月	独立行政法人国際協力機構（JICA）発足
2017年（平成29年）		累計派遣人数が5万人突破
2018年（平成30年）		制度変更し、総称を「JICA海外協力隊」に改称

図表 I -2 JICA 海外協力隊の種類

種類	青年海外協力隊 海外協力隊	シニア海外協力隊	日系社会青年海外協力隊 日系社会海外協力隊	日系社会シニア海外協力隊
概要	アジア・アフリカ・中南米・大洋州・中東・欧州地域で活動。自らの有する技術や経験をいかし、現地の人々と共に生活・協働しながら開発途上国の国造りに貢献。		中南米の日系社会で活動。自らの有する技術や経験をいかし、日系人、日系社会の人々と共に生活・協働しながら中南米地域の発展のために貢献。	
活動分野 職種（例）	コミュニティ開発、コンピュータ技術、野菜栽培、電子工学、自動車整備、経営管理、青少年活動、スポーツ全般、理科教育、小学校教育、看護師、感染症・エイズ対策、障害児・障害者支援、日本語教師、ソーシャルワーカー、家畜飼育・飼料作物、保健師など		日本語教育、家畜飼育・飼料作物、経営管理、ソーシャルワーカー、保健師など	

保健・医療、鉱工業、社会福祉、エネルギーの9分野、約180職種にわたって、開発途上国の地域住民と共に生活し、働き、相互理解を図りながら、その地域の経済および社会の発展に協力・寄与し、帰国後は培った経験をいかしながら、世界、そして日本の社会課題解決に貢献しています。

(2) JICA海外協力隊の特徴 —多様な連携と社会への広がり—

JICA海外協力隊は、現地での草の根活動を通じた経験をいかす形で、国内の大学、企業、自治体、地域社会との有機的な連携により、海外と日本を双方向に結ぶグローバル人材の育成や各団体の海外事業展開を推進する重要なツールとして進化しています。ここでは、近年の特徴的な取組について紹介します。

■ 民間企業、大学、地方自治体等との連携

社会や経済の国際化が進む中、JICA海外協力隊と、民間企業、大学等の教育機関、および地方自治体など多様な主体との連携が、2012年以降本格的に行われています。

民間企業との連携派遣では、社員が協力隊として海外に派遣され、現地で得た知見を社内に還元することにより、グローバル人材育成や企業の社会的責任(CSR)注2活動の強化、企業の海外展開の後押しにつながっています。社員を派遣し、現地での技術支援や教育活動を通じ、社内の人材育成に活用している企業や、ボランティア特別長期休暇制度を設けることで、社員の協力隊派遣を支援している企業もあります。

大学との連携では、学生が派遣前に開発課題について学び、現地での実践を通じて地域と国際社会の関係性を理解する教育プログラムが進められています。これにより、学生が早い段階から国際協力に関心を持ち、同分野において将来的に活躍する人材の育成にも寄与しています。2026年度からは、日本の大学や研究機関に所属する若手研究者を、1~2年間、協力隊員として派遣する「科学技術協力隊」も開始する予定

です。現地の研究員への指導や共同での研究を通じて、国際的な頭脳循環に貢献することが期待されています。また、学校の教員が現職の身分を保持したまま協力隊の活動に参加できる「現職教員特別参加制度」を通じ、2025年12月時点で累計1,600名以上の教員が派遣されており、開発途上国における教育の質の向上に貢献しています。参加した教員の中には、帰国後にその経験をいかして教育現場などで活躍している方も多くおり、日本の学生の国際的感覚を育むことにも役立っています。

地方自治体との連携では、自治体職員が協力隊として派遣される例や、帰国隊員が地域の国際理解や地域活性化に携わるケースが増えています。「グローバルプログラム（派遣前型）」注3は派遣前に、自治体・団体等が実施する地方創生などの活動に参加し、国内の地域活性化に関する知識と経験を習得する機会を提供するプログラムであり、隊員が派遣中に必要な能力を身に付けることを可能とするだけでなく、帰国後に隊員が海外での自身の経験を自治体に還元する重要なきっかけ作りとなっています。

なお、2025年の大阪・関西万博のテーマウィークイベントでは、JICA海外協力隊の理念と成果を国内外に発信すべく、「世界と日本を変える力」をテーマに帰国隊員や自治体・有識者の方々が登壇し、地方創生の実現に向けた地域づくり等の実例を紹介しました。

■ 帰国隊員の社会還元を支援するための制度設計

協力隊の大きな特徴の一つは、派遣を終えた隊員が国内外の社会に経験を還元し、新しい価値を生み出している点です。日本の若年層の内向き志向が指摘される中、日本から離れた国において現地住民と同じように生活をしながら、言葉、文化、価値観などが異なる環境に身を置くことで協力隊員が培った、国際的視野、そして自ら課題を見つけ、周りの人々と協力しながら解決していく力は日本や国際社会が抱える課題解決のためにも有益です。このため、帰国隊員がそれぞれの能力を存分に発揮し、経験を社会還元できるよう、JICAは民間企業・団体、大学、地方自治体など

注2 Corporate Social Responsibilityの略称。企業活動において、社会的公正や環境などへの配慮を組み込み、従業員、投資家、地域社会などの利害関係者に対して責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方。

注3 詳細はJICAホームページを参照。https://www.jica.go.jp/volunteer/global_program/

と連携した取組を推進するとともに、帰国後のキャリア支援も積極的に行っています。

その一環として行われているJICA海外協力隊経験者の起業支援プロジェクト「BLUE」^{注4}は、隊員活動を通じて培った経験・能力をいかし、ビジネスを通して教育、農業、福祉、環境などの分野での課題解決に挑戦する帰国隊員を応援するため、JICAが人材育成サービス企業と共に立ち上げたイニシアティブです。協力隊経験者が日本のこどもの居場所作りや地域資源の有効活用に資するビジネスを立ち上げる事例も出てきており、今後「BLUE」の研修プログラム等を通じて、協力隊の経験を基盤にした新しい社会的価値を創出する動きがさらに広がっていくことが期待されます。2025年の第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）（詳細は126ページの第IV部8を参照）の関連イベントとして開催された「Start UP with Africa!～日本とアフリカと変わる力～ powered by JICA BLUE」では、「BLUE」を通じてアフリカで起業した帰国隊員が登壇し、日本とアフリカの若者が連携し、社会起業や技術協力など新しい形の協働に挑戦するきっかけ作りを行いました。

帰国隊員による社会還元の機運を高めるべく、その好事例を収集・紹介する取組の一環として、2023年からは、国内外・公私問わず社会課題の解決に取り組んでいる協力隊経験者を表彰する「JICA海外協力隊帰国隊員社会還元表彰」が開始されました。2025年の第3回表彰では、様々な背景や課題を抱えるこどもたちや災害で被災した方々への支援、スポーツと開発の取組などの活動を行っている7名が選ばれました^{注5}。



グローバルプログラムを通して島根県海士町で農作業を体験するJICA海外協力隊候補生と農家の方（写真：JICA）



JICA海外協力隊起業支援プロジェクト「BLUE」の一環で行われた「起業アイデア相談会」の参加者（写真：JICA）

注4 Break the Line, Unleash your Entrepreneurshipの略称。詳細はJICAホームページを参照。https://blue.jica.go.jp/

注5 2025年7月14日に開催された第3回JICA海外協力隊帰国隊員社会還元表彰の様子や各受賞者の活動内容についてはJICAホームページを参照。https://www.jica.go.jp/volunteer/obog/syakaikangen/